

木とともに未来を拓く総合バイオマス企業として、 これまでにない新たな価値を創造し続け、 真に豊かな暮らしと文化の発展に貢献します

長期にわたり事業を継続、 拡大させていくために、 社会から永続的に必要とされる 企業であり続けます

日本製紙グループは、木から紙をつくるという中核の技術とそこから派生する木材科学技術に強みを持つ総合バイオマス企業です。森林を持続的に育成管理しながら、その豊かなバイオマス資源を無駄なく活用して、多彩な事業を展開しています。

森林の樹木はCO₂を吸収固定し、木材となった後も固定し続けることから、木質資源の活用は地球温暖化の防止に役立ちます。また、化石燃料の代替として木質バイオマス燃料を利用することで、資源枯渇の防止にもつながります。国内社有林と海外植林地では、持続的な森林経営を通じて生態系や生物多様性を保全するほか、自然環境教室を継続的に開催しています。

このように、総合バイオマス企業としてのビジネスモデルは、持続性という特徴を持つ資産、資源を効果的に活用しながら社会の発展に寄与する持続可能なものです。その事業特性と事業戦略に結びついたCSR活動を実践し、当社グループは社会から永続的に必要とされる企業であり続けます。

グループ丸となって 成長分野を伸ばし、新規分野を創出します

当社グループは、紙づくりで培った木材を高度利用する技術と豊富な木質バイオマス資源を駆使し、人々の生活に密着した製品を提供していく事業構造転換を加速させることを目指して、第5次中期経営計画(2015~2017年度)を実行しています。2015年度は、経済がスローダウンするなかで成果の発現に遅れはありましたが、諸施策は着実に実行し、今後の収益増につながる布石は打ちました。

エネルギー事業では、八代工場のバイオマス100%の発電事業、小松島の太陽光発電事業を開始し、富士・石巻・秋田の各工場では発電設備への投資を始めています。また、タイに新たな木質バイオマス固形燃料の生産実証設備を設けることを決定しました。木材繊維からなる新素材として期待されるセルロースナノファイバーについては、ヘルスケア分野で初めて商品化し、また、石巻工場に世界最大級となる年間500トンの生産設備の建設を決定しました。パッケージング事業では、マーケティングや海外展開の司令塔となる新組織を立ち上げたほか、米国ウェア・ハウザー社の液体用紙容器原紙事業を買収しました。

紙を通じて文化の発展に寄与する我々のDNAは変わりませんが、今後、この事業構造転換を加速し、豊かな暮らしを支える事業を展開していきます。

ステークホルダーの皆さまのニーズをふまえて、 社会と日本製紙グループの 持続可能な発展を目指します

当社グループは、広大な森林を育成・管理し、大規模な生産拠点を持つため、その地域と働く人たちに大きな影響力があります。従って、地域の環境に配慮し、安全に操業を継続してこそ製造業としての責任を果たすことにつながり、地域での存続が許されます。例えば、環境への配慮については、地域の方々やお客さまとのコミュニケーションのなかで期待や要請を聞き取り、中期的な環境行動計画に反映しています。2016年度からは、2020年度を目標年度とする新たな環境行動計画をスタートさせました。日々の製品開発から調達、生産、輸送、製品の使用やリサイクルに至る各バリューチェーンにその計画を反映させて、実効性の高い環境対応を実行していきます。これは、環境経営の原則となる「日本製紙グループ環境憲章」の実践であり、今後も着実に推進し

企業グループ理念

理念 Mission

日本製紙グループは世界の人々の豊かな暮らしと文化の発展に貢献します

目指す企業像 Vision

以下の要件を満たす、社会から永続的に必要とされる企業グループ

1. 事業活動を通じて持続可能な社会の構築に寄与する
2. お客様のニーズに的確に応える
3. 社員が誇りを持って明るく仕事に取り組む
4. 安定して利益を生み出し社会に還元する

重視する価値 Value

Challenge Fairness Teamwork

ていきます。

企業グループ理念の「目指す企業像」のひとつに「社員が誇りを持って明るく仕事に取り組む」を挙げています。それには人が活かされる組織と、社員においては組織のなかで自分の役割を的確に理解し行動していくこと、その両方が上手く回るような企業風土にしていくことが必要です。そして、その基礎には「健康」と「安全」があります。生産拠点を多数持つ当社グループでは、災害を発生させないという強い決意のもと、職場の安全確保を改めて徹底していきます。

また、これらの考えから、日本製紙(株)は「人権・労働・環境・腐敗防止」について10の原則を掲げる国連グローバル・コンパクトを支持し、参加しています。

なお、2015年11月、日本製紙グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために「コーポレートガバナンス基本方針」を施行しました。株主をはじめとする

ステークホルダーの皆さまに対する経営の透明性を一層高め、公正な経営を実現することを経営の最重要課題とします。

本報告書では、総合バイオマス企業としての持続可能なビジネスモデルが社会の課題解決、持続的発展と密接に結び付いていること、地域と共生していくために重要なこと、を中心に報告しています。そのための課題に気付くには、ステークホルダーの皆さまからのご意見が大変重要であり、一例として、お客さまとサプライヤーとの対話を掲載しています。今後もステークホルダーの皆さまのニーズをふまえて持続可能な社会の発展に貢献できるよう努めていきますので、是非ご一読いただき、率直なご意見をいただくと幸いです。

日本製紙株式会社 代表取締役社長

馬城文雄